

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
東京都社会福祉協議会従事者共済会により計算した退職給付引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
東京都社会福祉協議会従事者共済会制度
独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため省略
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
当法人ではサービス区分を設けていないため省略

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	387,238,940			387,238,940
建物	315,538,647	0	10,751,269	304,787,382
合計	702,777,587	0	10,751,269	692,026,322

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	387,238,940円
建物(基本財産)	304,787,382円
計	692,026,322円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおり

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	69,735,000円
計	69,735,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
貸借対照表参照

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)			
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,975,310		2,975,310
未収金	285		285
未収補助金	14,304,320		14,304,320
合計	17,279,915	0	17,279,915

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊱))
サービス区分を設けていないため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊲))
サービス区分を設けていないため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
貸借対照表参照

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0		0
未収金	285		285
未収補助金	0		0
合計	285	0	285

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
東京都社会福祉協議会従事者共済会により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
東京都社会福祉協議会従事者共済会制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 西久保保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため省略
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。
サービス区分を設けていないため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	387,238,940			387,238,940
建物	102,118,830		3,014,125	99,104,705
合計	489,357,770	0	3,014,125	486,343,645

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	387,238,940円
建物(基本財産)	99,104,705円
計	486,343,645円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおり

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	36,000,000円
計	36,000,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

貸借対照表参照

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,825,310		2,825,310
未収金	0		0
未収補助金	8,578,120		8,578,120
合計	11,403,430	0	11,403,430

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) ありんこ保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため省略
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。
サービス区分を設けていないため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	213,419,817		7,737,140	205,682,677
合計	213,419,817	0	7,737,140	205,682,677

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	205,682,677円
計	205,682,677円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおり

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	33,735,000円
計	33,735,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
貸借対照表参照

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	150,000		150,000
未収金	0		0
未収補助金	5,726,200		5,726,200
合計	5,876,200	0	5,876,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
東京都社会福祉協議会従事者共済会により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
東京都社会福祉協議会従事者共済会制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 関町第二保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
サービス区分を設けていないため省略
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。
サービス区分を設けていないため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
貸借対照表参照

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 武蔵野緑会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 流動資産の部						
1 流動資産						
現金預金						92,829,602
現金	現金手許有高		運転資金として			173,340
普通預金	三井住友銀行三鷹支店他		運転資金として			87,934,907
当座預金	三井住友銀行三鷹支店		運転資金として			659,253
定期預金	三井住友銀行三鷹支店他		運転資金として			4,062,102
平気和双金			差額精算分他			2,975,310
未収金			本部へ資金移動			285
未収補助金			延長保育補助金他			14,304,320
立替金			退職者住民税			65,980
前払費用			火災保険料他			1,496,716
流動資産合計						111,673,213
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	武蔵野市西久保二丁目186番22	2003年度	第2種社会福祉事業である、保育所園舎に使用している			387,238,940
建物	西久保保育園 武蔵野市西久保二丁目186番22	2004年度	第2種社会福祉事業である、保育所園舎に使用している	137,005,723	7,901,018	99,104,705
建物	ありんこ保育園 武蔵野市西久保二丁目307番5	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育所園舎に使用している	230,159,819	24,477,142	205,682,677
基本財産合計						692,026,322
(2) その他の固定資産						
建物	武蔵野市西久保二丁目186番22	2004年度	第2種社会福祉事業である、保育所園舎に使用している	66,391,683	57,042,700	9,348,983
構築物	外構他		第2種社会福祉事業である、保育所に使用している	14,964,834	6,669,158	8,295,676
器具及び備品	プール他		第2種社会福祉事業である、保育所に使用している	35,487,097	31,309,471	4,177,626
権利	電話加入権		第2種社会福祉事業である、保育所に使用している			52,500
ソフトウェア等	調理用ソフト他		第2種社会福祉事業である、保育所に使用している	1,780,700	1,632,045	148,655
退職給付引当資産	東京都従事者共済会		将来の退職金に備えて積み立てている			32,914,042
人件費積立資産	三井住友銀行三鷹支店他		将来における人件費に備え積み立てている			65,509,000
修繕費積立資産	三井住友銀行三鷹支店他		将来における修繕に備え積み立てている			35,722,000
備品購入積立資産	三井住友銀行三鷹支店他		将来における備品購入等に備え積み立てている			5,669,295
施設整備積立資産	三井住友銀行三鷹支店他		将来における施設整備に備え積み立てている			151,717,010
市営基金積立資産	三井住友銀行三鷹支店他		将来における施設整備に備え積み立てている			4,949,270
差入保証金	ポルタ・チュロ敷金他					8,650,000
長期前払費用	火災保険料					40,853
その他の固定資産合計						327,185,910
固定資産合計						1,019,212,232
資産合計						1,130,885,445
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食材料他					17,728,726
	福祉医療機構					8,075,000
未払費用	3月分社会保険料					16,868,434
預り金	萩原氏源泉税					1,531
職員預り金	3月分社会保険料他					9,628,136
賞与引当金	夏季賞与支給見込み額のうち当期償還分					25,750,000
流動負債合計						78,052,821
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構					61,659,000
退職給付引当金	東京都従事者共済会					32,914,042
固定負債合計						94,573,042
負債合計						172,625,863
差引純資産						958,259,582